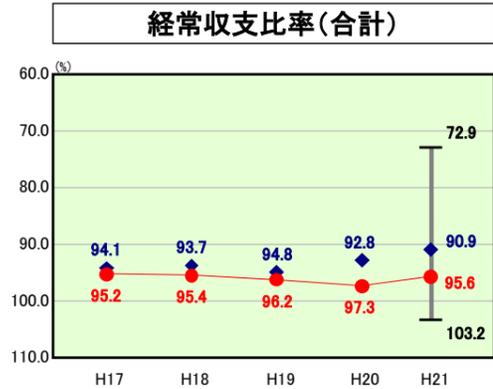


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

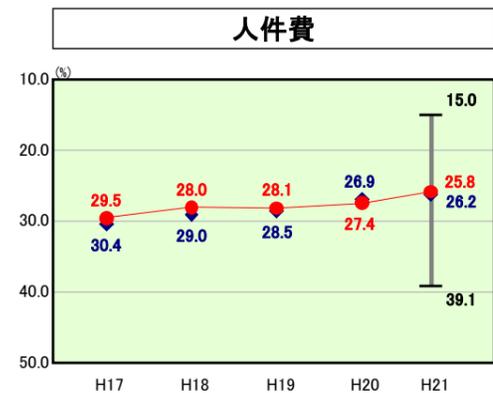
島根県 江津市

経常収支比率の分析

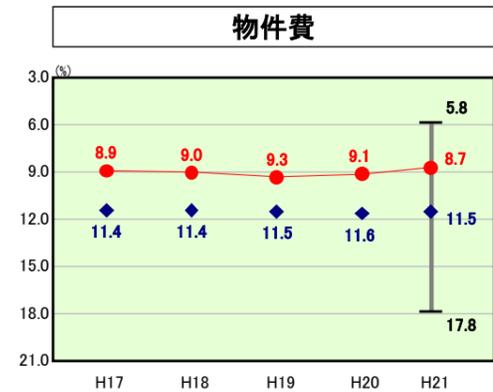


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

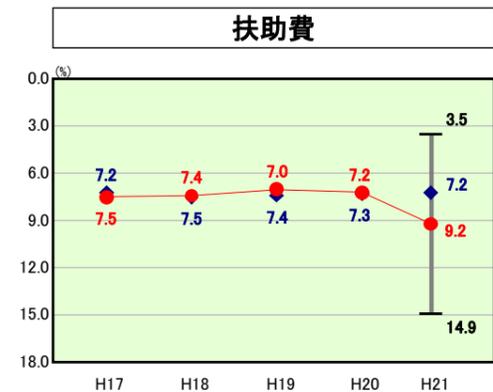
H21類似団体内順位 110/128
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9



H21類似団体内順位 63/128
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2

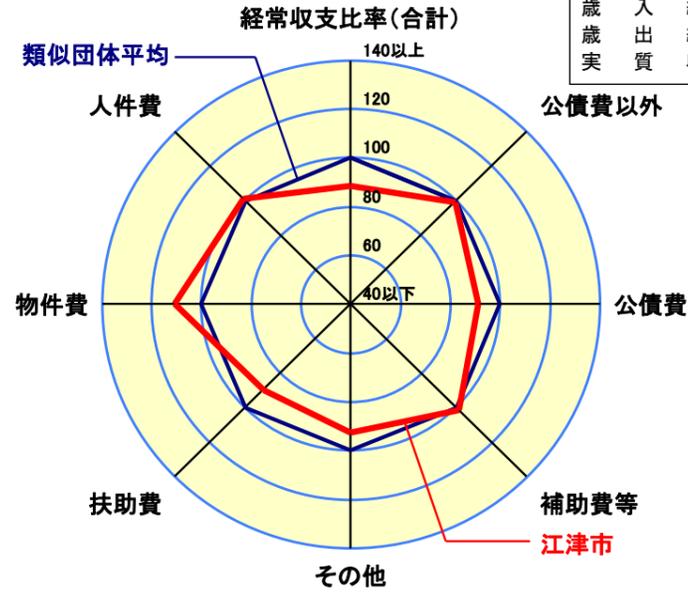


H21類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 105/128
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

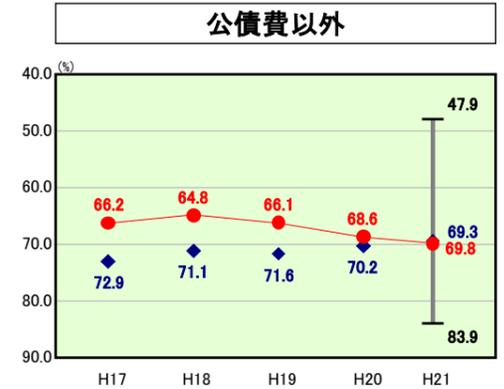
人口	26,242人(H22.3.31現在)
面積	268.51km ²
標準財政規模	8,525,268千円
歳入総額	17,113,274千円
歳出総額	16,881,460千円
実質収支	171,783千円



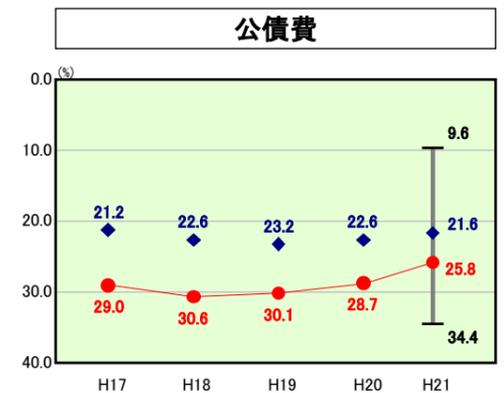
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

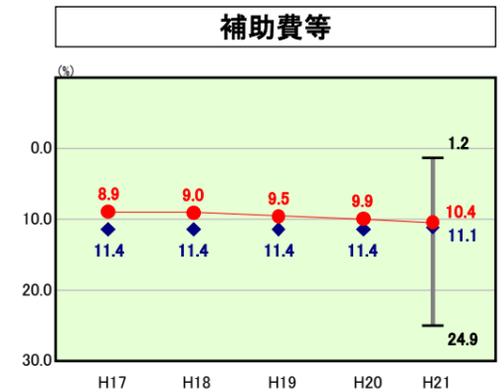
- 人件費
職員数の削減や給与カット等により人件費については改善されてきており、経常収支比率は類似団体の平均値まで下がってきたが、人口一人当たりの歳出額は依然、類似団体を上回っていることから今後も人件費の抑制を図る。
- 物件費
経常収支比率は、類似団体、県内市町村平均と比較して低い水準にある。しかし、人口一人当たりの決算額は類似団体より高く、今後は業務システムにかかる委託料や機器のリース料などの増加が見込まれるため更なる経常経費の節減に努める。
- 扶助費
これまで類似団体とほぼ同水準であったが、平成21年度決算においてはかなり高くなっている。これは保育所にかかる経費が増額となったためである。扶助費を削減することは難しいが、単独で行っている助成事業等について検証をしていく。
- 公債費
類似団体と比較して高い状態にある。平成22年度に市全体が過疎指定を受けたことに伴いソフト事業を含め過疎債を活用して事業を行っていくためには高い状態が続くと思われる。
- 補助費等
経常収支比率は類似団体とほぼ同水準であるが、人口一人当たりの決算額は類似団体よりかなり高くなっている。単独で行う補助金は約1.5倍という状況である。補助金については、交付先の団体の決算状況や補助金の交付目的等を再度検証する必要がある。
- その他
その他にかかる経常収支比率が類似団体を上回っているのは公共下水道事業会計等特別会計への繰出金の増加が一因である。今後も建設にかかる起債の償還にかかる繰出金の増が見込まれることから建設事業の事業量等の調整を行い単年度の繰出金を抑制する必要がある。
- 普通建設事業
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は類似団体を大きく上回っている。社会資本整備にかかる大型建設事業が集中したためである。これらの事業の終了後は、事業の選択、事業費の圧縮を行い建設事業の抑制に努める。



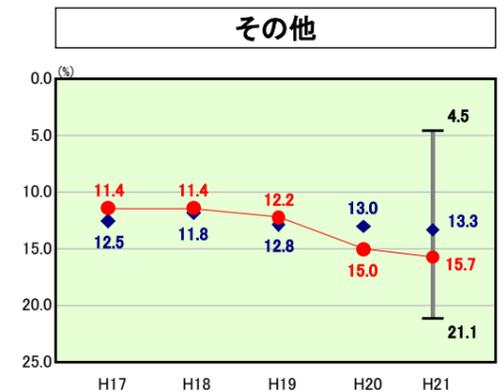
H21類似団体内順位 62/128
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 103/128
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



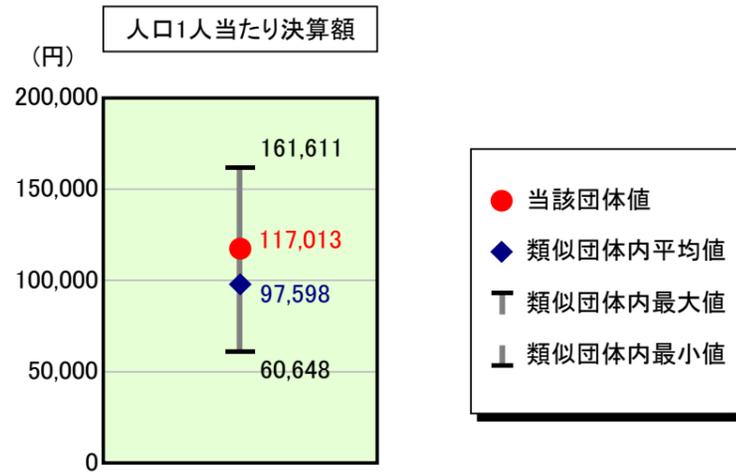
H21類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 97/128
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



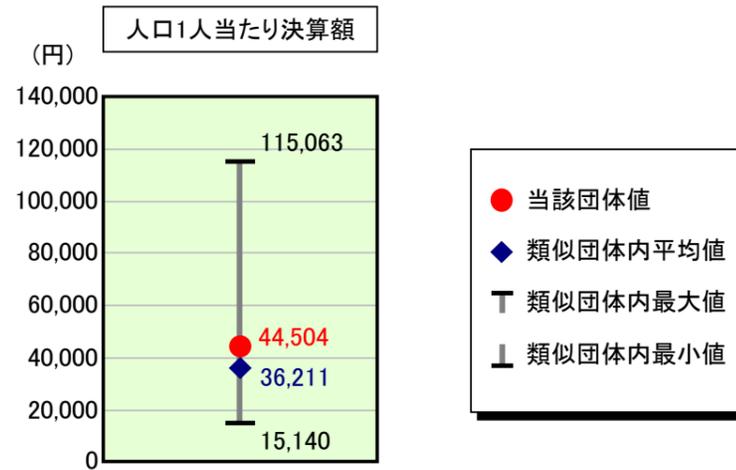
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,601,427	99,132	87,870	12.8
賃金(物件費)	83,040	3,164	5,711	▲ 44.6
一部事務組合負担金(補助費等)	430,950	16,422	9,150	79.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,926	5,789	3,657	58.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,971	1,485	1,891	▲ 21.5
▲退職金	▲ 235,660	▲ 8,980	▲ 11,422	▲ 21.4
合計	3,070,654	117,013	97,598	19.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.14	9.62	0.52
ラスパイレス指数	98.6	96.2	2.4

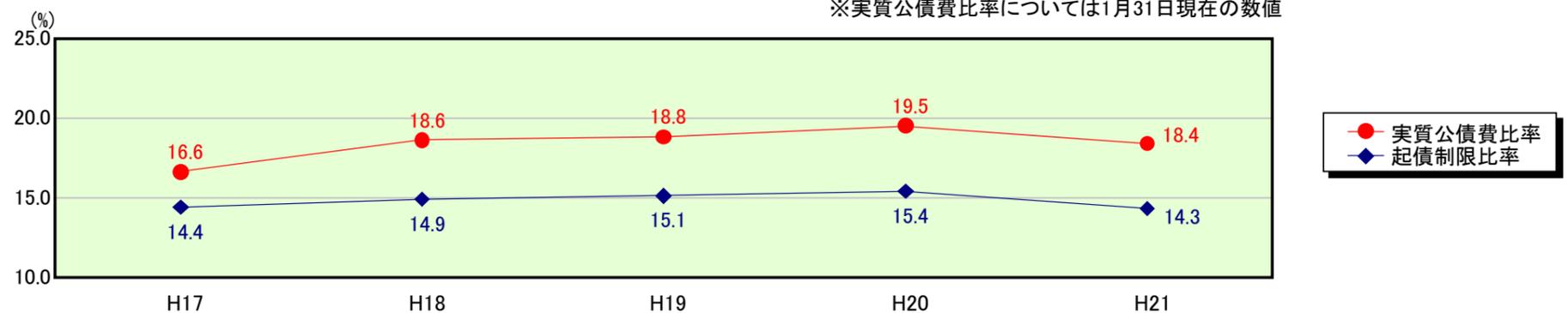
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,298,520	87,589	66,472	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	304,358	11,598	16,113	▲ 28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,599	2,462	4,390	▲ 43.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,390	3,254	2,376	37.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,741	66	24	175.0
▲特定財源の額	▲ 71,194	▲ 2,713	▲ 4,690	▲ 42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,515,536	▲ 57,752	▲ 48,515	19.0
合計	1,167,878	44,504	36,211	22.9

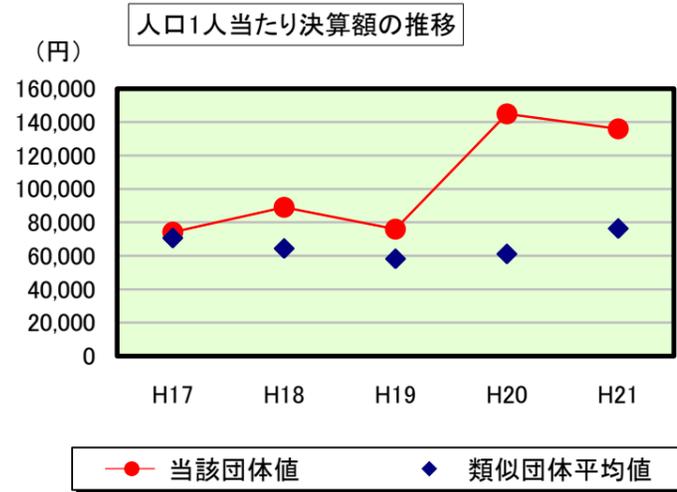
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 江津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,065,283	74,064	16.9	70,563	5.8	11.1
うち単独分	621,569	22,290	▲ 9.1	38,225	27.7	▲ 36.8
H18	2,453,789	89,073	20.3	64,305	▲ 8.9	29.2
うち単独分	1,635,267	59,361	166.3	34,136	▲ 10.7	177.0
H19	2,056,127	75,978	▲ 14.7	58,137	▲ 9.6	▲ 5.1
うち単独分	946,969	34,993	▲ 41.1	29,406	▲ 13.9	▲ 27.2
H20	3,863,758	144,797	90.6	61,050	5.0	85.6
うち単独分	1,783,376	66,833	91.0	31,167	6.0	85.0
H21	3,568,879	135,999	▲ 6.1	76,282	25.0	▲ 31.1
うち単独分	2,070,149	78,887	18.0	41,092	31.8	▲ 13.8
過去5年間平均	2,801,567	103,982	21.4	66,067	3.5	17.9
うち単独分	1,411,466	52,473	45.0	34,805	8.2	36.8